

児童発達支援又は放課後等デイサービス事業に係る自己評価結果公表用

公表日：2024年 02月 06日

事業所名：Orange

区分	チェック項目	現状評価(実施状況・工夫点等)	保護者の評価	保護者の評価を踏まえた改善目標・内容
環境・体制整備	1 利用定員に応じた指導訓練室等スペースの十分な確保	基準となっているガイドラインに比べても広いスペースを確保している。 施設設備や活動スペースの周知のためリモート内見システムを取り入れている。	約9割が「はい」と回答	今後も児童が安心して活動できるように取り組む。必要に応じて、HPなどを活用しながら見学時などにどのように活動しているのかを説明するように努める。
	2 職員の適切な配置	基準を大きく上回る配置を行い、かつ9割を正社員の配置としている。専門性についても10年以上障害福祉を専門にしていた職員などを配置している。	約9割が「はい」と回答	今後も、事業所内外の職員研修を活用して、職員の専門性を高めていけるように努める。
	3 本人にわかりやすい構造、バリアフリー化、情報伝達等に配慮した環境など障害の特性に応じた設備整備	入口に階段がありバリアフリーが徹底できていない。玄関からは段差の解消をしている。	約8割が「はい」と回答 「わからない」15% 「どちらともいえない」5%	ヒヤリハットなどを活用しながら、日々の活動の中で気を付けておくことを職員間で周知する。また、階段など施設の構造上やむ負えない場合は、必要であれば保護者と事前に必要な配慮や体制を確認し、職員間で共有しておくとする。 活動などのスケジュール提示においては、PECSカードなどを活用してその児童にあった提示方法をその都度検討し、保護者と共有する。
	4 清潔で、心地よく過ごせ、子ども達の活動に合わせた生活空間の確保	アルコール消毒や次亜塩素酸ナトリウムでの消毒を実施。児童への手洗いの徹底と指導を行っており、手洗い場はペーパータオルを設置するなど衛生面の対策を徹底している。	約9割が「はい」と回答	衛生面における取り組みなど、日々Orangeで行っている対策を広報やHP等を活用して発信していく。また、児童の目線に立った快適な空間づくりなどを意識していく。
業務改善	1 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)への職員の積極的な参画	毎週会議を行い、改善すべき点を共有し日々業務の改善に努めている。		業務については、各部門や係など担当を決めている。今後マニュアル化や各部門ごとに話を行い、必要であれば業務改善を随時行っていく。
	2 第三者による外部評価を活用した業務改善の実施	他事業所との交流などから必要な意見を取り入れ、よりよい業務ができるよう改善を行っている		今後も継続して他事業所との関わりを増やし、客観的な意見を取り入れることができるようにする。
	3 職員の資質の向上を行うための研修機会の確保	県や市への研修の参加、事業所内研修だけでなく、他事業所とも連携し、勉強会をしている。事業所内会議で事例検討を行い、職員の知識・資質の向上を計っている。		今後も、積極的な研修への参加、または、自己研鑽できる機会を作っていく。また、研修を受けた職員が事業所内で引き継いでいく体制も強化していく。
適切な支援の提供	1 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上での児童発達支援計画又は放課後等デイサービス計画の作成	契約時とその後も随時行っており、相談支援員の計画とすり合わせて作成している。		児童の実態把握に基づく、支援計画や支援の必要性を懇談や相談において、しっかり聞き入れるようにしていく。また、送迎時に保護者との情報の共有についても、常に意識しながら進めていく。職場会議の場においても、全職員と情報を共有できる形をつくっていく。
	2 子どもの状況に応じ、かつ個別活動と集団活動を適宜組み合わせた児童発達支援又は放課後等デイサービス計画の作成	随時見直しを行い、各ケースの情報を共有している。毎週の会議に加え、期毎に全員で計画達成について振り返り時期計画について必要な支援ができるよう話し合っている	9割以上が「はい」と回答	情報の共有について、職員間で現況を確認し合せて、必要な支援を計画に盛り込んでいく。また定期的な支援の見直しができるように情報の共有の仕方を工夫していく。
	3 児童発達支援計画又は放課後等デイサービス計画における子どもの支援に必要な項目の設定及び具体的な支援内容の記載	アセスメントをもとに、職員と情報共有をして、支援に反映させている。		今後も計画作成時には、必要な情報や保護者が見てもわかりやすい具体的な支援の方法を記載するように努める。

区分	チェック項目	現状評価(実施状況・工夫点等)	保護者の評価	保護者の評価を踏まえた改善目標・内容	
適切な支援の提供(続き)	4	児童発達支援計画又は放課後等デイサービス計画に沿った適切な支援の実施	計画に基づいて支援を行っている。支援が適切かは随時見直しを行っている。	9割以上が「はい」と回答	会議などの場を活用しながら、定期的に計画に基づく支援の方向性の確認を行っている。また、保護者への計画に基づいた取り組みなどの説明をOrangeの連絡帳などを活用して行っていくように努める。
	5	チーム全体での活動プログラムの立案	担当制ではあるものの全員で支援を考えている。イベントなども季節に合った行事などを全員で考えている。各利用者の特性に合わせ、一律ではなく複数の活動が提案され、児童にとって必要な活動は費用がかかっても積極的に採用している。	10割が「はい」と回答	これからも、季節に合った行事やイベントを取り組んでいく。その際には、児童の年齢にあった役割分担や参加の仕方も意識して計画を立てていく。会議や係の話し合いなどで児童にとって必要な事を職員間で考えていく。
	6	平日、休日、長期休暇に応じたきめ細やかな支援	各家庭の都合を考慮しながら可能な限り、保護者、利用者のニーズに合わせて支援を行っている。		今後も、児童の年齢や課題に合わせ、幅を持たせた活動の実施を心掛ける。
	7	活動プログラムが固定化しないような工夫の実施	季節や子供の課題に合わせて、プログラムを柔軟に変更している。プログラムが子供にとって適切なものであるかどうかは随時見直ししている。		特性、興味など本人に合わせた活動を行うことを意識して、今までの活動内容や様子を把握して柔軟な対応が出来るようにしていく。
	8	支援開始前における職員間でその日の支援内容や役割分担についての確認の徹底	どの職員がどの役割を分担するかなどが徹底して伝えられている。その日の体調や学校での特記事項などもビジネスチャットなどを活用しリアルタイムで全員に共有されている。	準備段階において、事前に何をするか整理しつつ予定を立てて活動にのぞめるようにすることを、職員全体で意識して取り組む。	
	9	支援終了後における職員間でその日行われた支援の振り返りと気付いた点などの情報の共有化	業務日誌のみでなく、口頭やビジネスチャットなどでも日々引継ぎを行っている。すべての職員がどのような活動が行われたかを振り返ることが出来るようにしている。		既にあるビジネスチャットなどを活用して、必要であれば共有しやすいやり方を検討する。児童について、関わる職員間で情報が滞ることのないように情報共有の仕方を工夫し、必要があればその都度改善できるように努める。
	10	日々の支援に関する正確な記録の徹底や、支援の検証・改善の継続実施	日々の支援は、利用者によっている連絡帳や業務日誌をもとに記録をつくらせている。週に一回の会議にて、支援の確認や情報共有、見直しを行っている		今後も会議の場や、日々の記録の中で、情報を共有できるように努める。また、正確な記録を残せるように事業所内研修の機会を使って精度をあげることが出来るようにしていく。また、定期的な見直しなどを継続的に行っていく。
	11	定期的なモニタリングの実施及び児童発達支援計画又は放課後等デイサービス計画の見直し	定期的なモニタリングのみではなくご自宅への送迎の中でも、保護者とお話する時間があり、支援に繋げている。個別懇談だけではなく緊急時は支援会議を要請し支援計画の見直しなども行っている		計画を見直し、適切な支援を行っていくように、児童の全体像の把握ができるように聞き取りを意識して行っていく。また、今後も、懇談の機会だけでなく、関係機関と連携して児童の支援に必要な情報の収集に努める。
	1	子どもの状況に精通した最もふさわしい者による障害児相談支援事業所のサービス担当者会議へ参画	児童発達支援管理責任者のみではなく、その児童に主にかかわっている職員が担当者会議に出られるよう配慮し、活きた情報の共有ができるようにしている。積極的に情報共有も行い、児童のより良い支援につなげる。	必要であれば、児童の担当者のみでなく、専門職員も会議に参加できるように努める。	
	2	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援の実施	該当なし		該当なし
	3	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制の整備	該当なし		該当なし

区分	チェック項目	現状評価(実施状況・工夫点等)	保護者の評価	保護者の評価を踏まえた改善目標・内容	
関係機関との連携	4	児童発達支援事業所からの円滑な移行支援のため、保育所や認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校(小学部)等との間の支援内容等の十分な情報共有	特に連絡帳等を活用し、必要な児童には水分摂取の時間やトイレの時間等も細かく伝え、スムーズに連携が行えるよう努力している。必要な場合、日ごろの様子などの情報共有を行っている。要請があれば学校の様子を見せてもらいアドバイスを行っている		今後も継続して、写真付きの連絡帳を活用し、支援内容についての情報共有ができるようにしていく。
	5	放課後等デイサービスからの円滑な移行支援のため、学校を卒業後、障害福祉サービス事業所等に対するそれまでの支援内容等についての十分な情報提供、	児童の進路に合わせて割りばし作業やさりを作業、蓋閉めやねじ締めなどの作業訓練などを実施。就職予定の作業所と連携し作業を行うこともある。その作業の様子は就職先に情報提供を行えるようにしている。		Orangeを利用している児童の将来像をイメージできるようにするため、地域の福祉サービスについての情報収集を行っていき、職員間でその情報を共有できるようにしていく。その中で、Orangeの活動の中でも取り組めるものがあれば取り組む。
	6	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携や、専門機関での研修の受講の促進	研修の情報を収集し、必要な研修には積極的に参加できるように会議などで共有している。職員の専門性を高めるため専門分野に特化した研修も取り入れている。		新しい情報を取り入れる意味も含めて、様々な研修の参加ができるように、研修についての情報収集も積極的に行っていく。
	7	児等発達支援の場合の保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、放課後等デイサービスの場合の放課後児童クラブや児童館との交流など、障害のない子どもと活動する機会の提供	障害のあるなしに関わらず地域に出て社会経験をさせる機会を作っているが、特に行事等で積極的に交流を持つことはしていない	3割が「はい」と回答 「どちらともいえない」「いいえ」が各1割 「わからない」が5割	保護者や本人の希望を第一に考えて、方法なども含めて検討していく。交流を行った場合は、お便りやHPなどを活用して保護者への報告を行う。
8	事業所の行事への地域住民の招待など地域に開かれた事業の運営	自治会への参加、地域住民との挨拶など、地域の人とかかわり、活動を理解してもらう努力をしている。	近隣の公園の清掃等も積極的におこない、地域に根差した施設であるように努める。		
保護者への説明責任・連携支援	1	支援の内容、利用者負担等についての丁寧な説明	保護者にも契約時に説明を行い、別途費用が発生するものに関しては事前の説明を行っている保護者に選択してもらう。	9割以上が「はい」と回答	見学のタイミングでの説明、契約時での説明は、今後も保護者にわかりやすいように伝えることを意識していく。また、その際に必要であれば、紙面を活用するなど伝える工夫を検討する。
	2	児童発達支援計画又は放課後等デイサービス計画を示しながらの支援内容の丁寧な説明	定期的な個別懇談会にて、計画を示しながら説明をおこなっている。	9割以上が「はい」と回答	保護者への説明時には、分かりやすく、的確な情報の伝達を意識してお話していく。
	3	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対するペアレント・トレーニング等の支援の実施	必要な児童には課題の取り組み方や関わり方の専門的な知識を教えるなど、保護者支援も含めて取り組んでいる。	5割が「はい」「どちらともいえない」「いいえ」が各5% 「わからない」4割	保護者やご本人のご自宅での困りごとの共有を、職員全体でおこなう。また、Orangeで取り組んでいる支援を説明し、ニーズや状況に合ったペアレント・トレーニングの実施をおこなう。
	4	子どもの発達の状況や課題について、日頃から保護者との共通理解の徹底	送迎時に保護者と児童に関して積極的に情報共有している。保護者との密な連携が出来るように、送迎時だけではなく必要な場合、メールでのやり取りなどで情報共有できる努力をしている。	約9割が「はい」と回答	今後も、送迎時などに保護者との情報共有をおこなっていく。送迎がない保護者に関しては電話やメール、ノートなどを活用するなど定期的な聞き取りを行うことで、円滑な情報共有ができるように努める。
	5	保護者からの子育ての悩み等に対する相談への適切な対応と必要な助言の実施	面談等を通じて保護者の悩みなどを聞き取り対応を伝え、必要に応じて関係機関と連携していく。	約9割が「はい」と回答	今後も保護者、関係機関との連携を密にとり、そのご家庭に合わせた助言や解決方法を意識していく。
	6	父母の会の活動の支援や、保護者会の開催による保護者同士の連携支援	希望者には実施しているが、現状積極的に実施はしていない。	2割が「はい」と回答 「どちらともいえない」2割 「いいえ」2割 「わからない」4割	今後のニーズに応じて、実施について検討していく。

区分	チェック項目	現状評価(実施状況・工夫点等)	保護者の評価	保護者の評価を踏まえた改善目標・内容	
	7	子どもや保護者からの苦情に対する対応体制整備や、子どもや保護者に周知及び苦情があった場合の迅速かつ適切な対応	事業所内で対応を共有、確認し、苦情発生当日にできるだけ迅速に対応している。苦情内容によっては保護者への周知も行い、市役所など公的機関への報告も行う	約9割が「はい」と回答 「わからない」が1割	既にあるマニュアルをもとに、研修の機会などを通して改善が必要であれば検討していく。
	8	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮	それぞれの障害特性にあった意思伝達(口頭で伝えるのではなく可視化するなど)の方法を配慮している。	9割以上が「はい」と回答	今後も、口頭での説明、文字、絵カードといった紙面での説明など、様々な方法を考えて、その家族に合った方法をおこなっていく。また、障害特性に合わせた教材作成も取り組んでいく。
	9	定期的な会報等の発行、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報についての子どもや保護者への発信	ブログや月に一度の活動のお知らせ、写真付き連絡帳や持ち帰った作品などで活動概要がわかるように配慮している。また、台風等、季節ごとの開所等の発信もおこなっている。	「はい」7割 「どちらともいえない」2割 「わからない」1割	今年は、HPが2か月に1回の更新となっていたため、今後は月に1回の更新を行っていく。
	10	個人情報の取扱いに対する十分な対応	個人情報については鍵の付いた書庫で管理し、書類の持ち出しなどはしないように徹底している。個人情報が特定されるものには目隠しをするなど来客時の対応も徹底している。	9割以上が「はい」と回答	現状に満足せず、個人情報の漏洩や紛失がないように、徹底して取り組んでいく。
非常時等の対応	1	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルの策定と、職員や保護者への周知徹底	契約時に、すべてのマニュアルを保護者に説明している。またすべての職員が見れる場所に各マニュアルを保管し、会議でも話し合っている。	9割以上が「はい」と回答	マニュアルを活用するだけでなく、実際のシュミレーションをおこなって確認と周知をおこなっている。
	2	非常災害の発生に備えた、定期的に避難、救出その他必要な訓練の実施	年に2回児童も含めた避難訓練の練習も定期的に行っている。曜日によって参加できなかった児童には防災プラザなどでの避難体験などを実施し災害の発生に備えている	「はい」7割 「いいえ」3% 「わからない」約3割	実際に訓練をしているところの情報発信を定期的に行い、活動の周知をおこなっていく。
	3	虐待を防止するための職員研修機会の確保等の適切な対応	虐待研修などを受けるように指導しており、今年度も全員が虐待研修に参加している		外部の研修、内部の研修だけでなく、実際にあった出来事を通して事業所内で検討する機会を作る。
	4	やむを得ず身体拘束を行う場合における組織的な決定と、子どもや保護者に事前に十分に説明、了解を得た上での児童発達支援計画又は放課後等デイサービス計画への記載	契約時に十分に説明を行い、重要事項説明書に記載している。		今後も計画書に載せている内容を、計画説明時に再度伝達して、必ず周知をおこなう。また、契約時にも必ず説明をおこなう。
	5	食物アレルギーのある子どもに対する医師の指示書に基づく適切な対応	囁託協力機関と連携し、重篤なアレルギーを持つ子供の対応については、指示を仰ぐ。		アレルギーについての基礎知識の研修の実施を検討する。また、アレルギー表を継続して掲載し、随時更新、認知、把握が出来るようにする。
	6	ヒヤリハット事例集の作成及び事業所内での共有の徹底	ヒヤリハット事例は事業所内で作成し、会議で情報共有をし、検討している。個人情報にかかるとは鍵付きの書庫で管理している。		新しい職員が入った際にも、ヒヤリハットの活用方法を周知できるようにしておく。また、年に1回事業所内であったヒヤリハットの事例をもとに、日々活動で注意しておく事を職員間で共有していく。
満足	1	子どもは通所を楽しみにしているか	メリハリのある支援と、活動の幅を大きく持てる態勢を整えている。出来た時には一緒に喜び、つらくても一緒に乗り越える力を身につけることで、たくさんの経験が積めるように努力していく。	9割以上が「はい」と回答	現状に満足せず、支援のバージョンアップや取り組みを考えて取り組んでいく。

区分	チェック項目	現状評価(実施状況・工夫点等)	保護者の評価	保護者の評価を踏まえた改善目標・内容
度	2 事業所の支援に満足しているか	専門的な資格の職員を豊富にそろえて、専門的な見解で関わっていくように、支援に取り組んでいる。	10割が「はい」と回答	現状に満足せず、支援のバージョンアップや取り組みを考えて取り組んでいく。